

2023年12月18日

未来を考える脱原発四電株主会 御中

四国電力株式会社

## 貴 2023年11月20日付質問書に係るご回答

題記質問書においてご質問いただいております内容につきまして、下記のとおり、ご回答いたします。

### 記

#### 1 ご質問1および2について

当社としましては、エネルギー自給率が極めて低いわが国の実情を考えますと、将来にわたりエネルギーを安定的に確保していくためには、「S+3E」（安全確保を大前提とした「電力供給の安定性」「経済効率性」「環境適合性」）の達成の観点から、特定の電源や燃料に過度に依存しない、バランスのとれた供給体制を構築することが極めて重要と考えております。

伊方発電所3号機につきましては、国の新規規制基準に適合した対策を実施することはもとより、耐震性の強化や外部電源の多様化など当社独自の対策にも全力を傾け、安全性・信頼性の向上に取り組むとともに、万が一、重大事故等に至った場合であっても伊方発電所敷地外へ大量の放射性物質を放出する事態を防止することができるよう対策を講じており、十分な安全性を確保していると考えております。

上記は、当社としての一致した考えであり、これに加えて当社役員個別の意見をご回答する必要はないと考えております。また、万一、重大事故等が生じ株主代表訴訟が提起された場合の対応等につきましては、仮定のご質問であるため、ご回答いたしかねます。

#### 2 ご質問3について

当社としましては、エネルギー自給率が極めて低いわが国の実情を考えますと、将来にわたりエネルギーを安定的に確保していくためには、「S+3E」（安全確保を大前提とした「電力供給の安定性」「経済効率性」「環境適合性」）の達成の観点から、特定の電源や燃料に過度に依存しない、バランスのとれた供給体制を構築することが極めて重要と考えております。

伊方発電所3号機は、低廉で良質な電気を安定的にお届けするという当社の基本的使命の達成や事業経営の安定化に重要な役割を担う基幹電源であり、また、脱炭素社会の

実現に不可欠なゼロエミッション電源であることから、当社としましては、さらなる安全性と信頼性の向上に向けた不断の取り組みを積み重ね、引き続き原子力発電を最大限活用してまいりたいと考えております。

なお、伊方発電所3号機の基準地震動につきましては、2020年11月20日付「貴2020年10月25日付質問書に係るご回答」および2022年7月19日付「貴2022年6月28日付質問書に係るご回答」でご回答申しあげましたとおり、過去の地震や敷地周辺の活断層などについて、詳細な調査や新たな知見を踏まえ、考えられる最大の地震を想定したうえで、伊方発電所の堅い岩盤上での値として、余裕を持って基準地震動を設定しており、基準地震動は、最新の科学的、専門技術的知見に照らし、これを超えるようなレベルの地震動が生じることは合理的には考え難いレベルのものであると考えております。

また、広島高等裁判所が伊方発電所3号機の運転差止めを命じた、2017年12月13日および2020年1月17日の仮処分決定のいずれに対しましても、当社は異議申立てを行い、丁寧な主張・立証を重ね、仮処分命令を取り消す決定をいただいております。

### 3 ご質問4および5について

当社としては、まずは、伊方発電所3号機の安全・安定運転を着実に積み重ねることが何よりも重要と考えているため、現時点で、原子力発電所の新增設や伊方発電所3号機の運転期間についての具体的な計画はございません。

なお、当社ウェブサイト上のコンテンツである「YONDEN RECRUITMENT」においては、当社社員が、採用活動の一環として、担当業務の紹介や技術者としての気構え等を述べておりますが、ご質問の個所については、ウェブサイトに記載のとおり、「新增設される際は」、「新增設が決定された時には」という仮定に基づくものであり、原子力発電所の新增設の具体的な計画について述べたものではございません。

また、当社は、原子力発電のさらなる安全性の向上と技術力の維持・向上のために、海外を含む新しい技術の知見や情報収集を常日頃から行っており、その一環として、新型炉の研究についても取り組んでまいりたいと考えております。

### 4 ご質問6について

2021年12月23日付「貴2021年11月26日付質問書に係るご回答」でご回答申しあげましたとおり、原子力は、発電時にCO<sub>2</sub>をはじめとする温室効果ガスを排出しないゼロエミッション電源で、優れた供給安定性と効率性を有しています。本年2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」においても、原子力は、「CO<sub>2</sub>を排出せず、出力が安定的であり自律性が高いという特徴を有する」として、原子力の活用に取り組むことが示されております。

当社としましては、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、安全性の確保を大前提に伊方発電所3号機を最大限活用していくことで、温室効果ガスの削減に大きく貢献するものと考えております。

## 5 ご質問7について

四国電力送配電株式会社が管理する「託送お客さま管理システム」および経済産業省が管理する「再エネ業務管理システム」の不正閲覧事案につきまして、本年5月12日に、国に再発防止策を提出し、現在、内部統制の抜本的強化を始めとした再発防止策を着実に実施するとともに、全社を挙げてコンプライアンスの徹底に尽力し、信頼回復に努めているところであります。

ご質問にありました当社のコンプライアンス推進委員会への傍聴者の参加につきましては、同委員会での審議内容については、同委員会開催の都度、社外弁護士による確認・助言等を受けることにより、その客観性および適法性を担保しており、その必要はないものと考えます。

## 6 ご質問8について

個人・ご家庭向けの契約件数の逡減につきましては、四国地域の人口減少に加え、電力小売の全面自由化以降、お客さまの自由化への関心が高まったことや他の小売電気事業者が積極的に営業活動を行ったことなどを背景に、当社からの契約切替が続いていたことが主要因であると受け止めておりますが、引き続き四国の大多数のお客さまからご契約いただいております。当社としましては、今後もより多くのお客さまに当社を選んでいただけるよう努めてまいります。

四国内の株主数の減少につきましては、四国地域の人口減少や株価等の複数の要因に左右される指標ではありますが、当社の株主構成の特徴として、四国内の株主さまが約半数を占めており、また、その内の多数の株主さまが長期間株式を保有していただいております。地域共生を企業理念として掲げる企業として、大変ありがたいことと受け止めております。

当社としては、引き続き、四国地域での信頼・ブランド力をより一層強固にできるような営業活動に取り組むとともに、株式市場で高い評価が得られるような事業活動を推進してまいります。

## 7 ご質問9について

寄付の支出先や金額等については、相手先との関係もあることから、ご回答いたしかねます。

なお、寄付金の支出については、自治体などから要請があった場合、その都度、公益事業者としての立場を踏まえ、地域振興や地元の活性化に繋がるかどうかなど、地域共生等の観点から、事業目的や趣旨等を十分に検討したうえで厳正に判断し、必要と考えられるものに対し支出しております。

## 8 ご質問10について

当社は、ペーパーレス化の促進や株主総会資料の早期提供を促すことを目的に創設された株主総会資料の電子提供制度の趣旨や、紙資源の節約による環境負荷低減への貢献等を勘案し、本年から、書面交付請求をいただいた株主の方にのみ株主総会資料一式をお送りする一方で、株主の皆さまが議決権を行使する際の利便性を勘案し、法律上、書面での通知が義務付けられている招集通知に加えて、議決権行使書面および議案の内容が分かる資料（株主総会参考書類）につきましては、議決権を有するすべての株主さまへ書面でお届けすることといたしました。

一方で、来年以降の株主総会当日における受付での株主総会資料の書面の配布の要否および配布する場合の配布方法につきましては、法律の改正の趣旨、株主の皆さまの利便性やご要望等を考慮のうえ、検討を進めてまいります。

以上

(本件に関するお問い合わせ先)

四国電力株式会社 総務部 株式・文書グループ